

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月10日

【四半期会計期間】 第27期第2四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社エム・エイチ・グループ

【英訳名】 M・H・GROUP LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤文彦

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目11番1号

【電話番号】 03(5411)7222

【事務連絡者氏名】 取締役 小林繁之

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目11番1号

【電話番号】 03(5411)7222

【事務連絡者氏名】 取締役 小林繁之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期 連結累計期間	第27期 第2四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日
売上高 (千円)	848,275	876,247	1,716,523
経常利益 (千円)	47,216	39,032	84,672
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	12,886	48,786	37,785
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	12,908	48,708	37,863
純資産額 (千円)	708,082	792,704	783,657
総資産額 (千円)	1,476,575	1,753,204	1,466,376
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	1.16	4.31	3.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	48.0	45.2	53.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	34,419	205,635	30,502
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	21,725	35,835	57,210
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	33,231	39,677	17,230
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	337,321	478,505	348,441

回次	第26期 第2四半期 連結会計期間	第27期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	0.36	2.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社につきましては、以下のとおりであります。

(直営サロン運営事業)

当第2四半期連結会計期間において、主に首都圏以外の主要都市において直営サロンを運営することを目的に、株式会社エム・エイチ・マーケティングを設立したため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関連会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、穏やかな回復基調にはあるものの、原油安、中国経済減速の影響などにより、外部環境は厳しさを増しております。また、企業収益が実質賃金の上昇には直接繋がっていないため、消費の回復は鈍く、先行きは依然不透明なものとなっております。

当社グループが属する美容業界におきましても、円安の影響による輸入物価の上昇と先行きの不透明さからくる生活防衛意識が、顧客の節約志向を強め、来店サイクルを鈍化させて、売上高の伸びを抑えているものと思われます。また、国内においては、業界全体のパイが縮小するなかで、美容室間の競争はますます激しくなっており、美容師の人材不足とあいまって、今後も引き続き厳しい経営環境に置かれることが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、安易な安売り競争に走ることなく、従来通り優秀なスタッフを育成し、質の高いサービスを提供し続けることにより、顧客の支持を得て安定した業績を維持しておりますが、本格的な回復には至っておりません。

当第2四半期連結累計期間におきましては、B S店から直営店に転換した店舗が2店舗、新規出店した店舗が1店舗ありましたので、前年に比較し、売上高は僅かながら増加いたしました。一方で、新規サロンの出店費用と中国・北京において平成28年3月に予定している中国第1号店の出店準備費用などが増加したため、営業利益は減少いたしました。

また、特別利益として短期売買利益受贈益が151,422千円、特別損失として当社の創業者でもあり、前取締役会長であった青山洋一氏に対する役員退職慰労引当金繰入額130,000千円の計上があった影響で、親会社株主に帰属する四半期純利益は増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高876,247千円（前年同期比3.3%増）、営業利益39,120千円（前年同期比7.9%減）、経常利益39,032千円（前年同期比17.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、48,786千円（前年同期比278.6%増）となりました。

セグメント別の状況については以下のとおりであります。

(直営サロン運営事業)

日本全国に展開するBSサロン(フランチャイズサロン)のフラッグシップサロンとして、首都圏主要地域を中心に直営サロン16店舗(モッズ・ヘアサロン15店舗、その他1店舗)を展開しております。

平成27年10月に、モッズ・ヘア吉祥寺店及びモッズ・ヘア自由が丘店がBSサロンより直営サロンに転換いたしました。また、平成27年11月に、新たに香川県高松市にモッズ・ヘア高松瓦町店をオープンいたしました。

直営サロン運営事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、同3店舗の増加により、545,929千円(前年同期比11.6%増)となりましたが、セグメント利益は、同3店舗が新規出店、若しくは転換間もないため収益化されておらず、0千円の損失(前年同期は5,304千円のセグメント利益)となりました。

(BSサロン運営事業)

「モッズ・ヘア」では、本部、加盟店という従来のフランチャイズ関係ではなく、共に一つのブランドをシェアするという意味で、ブランドシェアサロン、BSサロンと呼んでおります。当第2四半期連結累計期間において、国内におきましては、直営サロンへの転換が2店舗(モッズ・ヘア吉祥寺店、モッズ・ヘア自由が丘店)、閉店が2店舗(モッズ・ヘア松江店、モッズ・ヘア藤沢店)となりました。海外におきましては、台湾において1店舗を閉店し、韓国において1店舗を開店、5店舗を閉店いたしました。その結果、当第2四半期会計期間末日現在において、国内66店舗、韓国19店舗、台湾4店舗の計89店舗となっております。

BSサロン運営事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、282,145千円(前年同期比2.9%減)、セグメント利益は、111,926千円(前年同期比13.6%減)となりました。

(ヘアメイク事業)

当社は、「モッズ・ヘア」の原点であるフランス・パリのスタジオワーク専門のヘアメイクチームのプロフェッショナル精神を引き継いだ「モッズ・ヘア」ヘアメイクチームを有しております。

当社のヘアメイクチームは、ヘアメイクアーティストのエージェンシーとして「パリコレクション」や「東京コレクション」などへの参加や、CM・ファッション雑誌など年間3,000ページ以上を手掛けるなど、国内及び海外で高い評価を得ております。当社のヘアメイクチームの作品は「モッズ・ヘア」をブランディングするうえでクリエイションの柱であり、サロンスタイルなどのアイデアソースとしても重要な役割を担っております。

スタジオ部門におきましては、主要アーティストの独立により大口売上が減少し売上高は減少しましたが、手数料率の高い若手アーティストの売上比率が伸びたため利益率が向上し、また、プライダルにおきましては、モッズ・ヘア オン アンダーズ東京の営業が、当第2四半期連結累計期間において好調に推移し、サロン単独でも黒字化したため、ヘアメイク事業のセグメント利益は大幅に増加しました。

ヘアメイク事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、98,562千円(前年同期比8.2%減)、セグメント利益は、11,349千円(前年同期比114.3%増)となりました。

(美容室支援事業)

当社グループでは、国内82店舗を擁する「モッズ・ヘア」サロンの事業展開を通じて、様々なスケールメリットが創出されます。それをサービス化し、クレジット手数料軽減サービスを一般のサロンに提供する美容室支援事業などを行っております。

また、美容室に特化したPOS・経営分析システムの共同開発及び販売事業も行っております。

クレジット手数料軽減サービスの契約件数、取扱高は引き続き順調に伸びており、美容室支援事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、35,940千円(前年同期比3.8%増)、セグメント利益は、14,516千円(前年同期比4.1%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ286,827千円増加し、1,753,204千円となりました。主な要因としましては、現金及び預金の増加130,064千円、未収入金の増加136,446千円などによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ277,780千円増加し、960,499千円となりました。主な要因としましては、未払金の増加143,113千円、役員退職慰労引当金の増加130,000千円などによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ9,046千円増加し、792,704千円となりました。主な要因としましては、親会社株主に帰属する四半期純利益48,786千円、配当金の支払39,662千円などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ130,064千円増加し、478,505千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は205,635千円(前年同四半期は得られた資金34,419千円)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益60,454千円、減価償却費18,883千円、役員退職慰労引当金の増加額130,000千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は35,835千円(前年同四半期は使用した資金21,725千円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出30,893千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は39,677千円(前年同四半期は使用した資金33,231千円)となりました。これは配当金の支払額39,677千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,332,100	11,332,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,332,100	11,332,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		11,332,100		500,000		

(6) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
剣豪1号投資事業有限責任組合	兵庫県神戸市中央区磯辺通3丁目2-17	5,757,500	50.80
青山 洋一	東京都港区	656,100	5.78
佐藤 文彦	東京都新宿区	276,500	2.43
株式会社山陰合同銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-12	250,000	2.20
青山 和男	千葉県浦安市	208,100	1.83
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-11	186,100	1.64
株式会社ガモウ	東京都杉並区松庵3丁目41-1	110,000	0.97
生田目 崇	東京都武蔵野市	67,400	0.59
須田 忠雄	群馬県桐生市	47,800	0.42
小松原 一郎	千葉県浦安市	34,100	0.30
計		7,593,600	67.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,331,500	113,315	単元株式数 100株 (注1)
単元未満株式	普通株式 600		1単元(100株)未満の株式 (注2)
発行済株式総数	11,332,100		
総株主の議決権		113,315	

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,100株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数81個が含まれております。

2. 上記「単元未満株式」の「株式数(株)」欄には、当社所有の株式が48株含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エム・エイチ・グループ	東京都渋谷区千駄ヶ谷 一丁目11番1号				
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年7月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人よつば総合事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	348,441	478,505
売掛金	111,364	117,207
商品	56,505	56,386
未収入金	311,787	448,234
繰延税金資産	30,406	30,406
その他	74,041	104,403
貸倒引当金	11,821	22,568
流動資産合計	920,725	1,212,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	340,923	367,562
減価償却累計額	208,066	221,581
建物及び構築物(純額)	132,857	145,980
工具、器具及び備品	59,310	73,253
減価償却累計額	31,610	34,713
工具、器具及び備品(純額)	27,700	38,540
その他	540	5,838
減価償却累計額	313	347
その他(純額)	226	5,491
有形固定資産合計	160,783	190,012
無形固定資産		
のれん	16,512	14,774
その他	4,158	4,440
無形固定資産合計	20,671	19,214
投資その他の資産		
投資有価証券	5,356	5,279
関係会社株式	21,670	21,670
差入保証金	178,124	183,717
リース投資資産	123,238	88,525
その他	36,306	32,708
貸倒引当金	500	500
投資その他の資産合計	364,195	331,401
固定資産合計	545,650	540,628
資産合計	1,466,376	1,753,204

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,015	24,679
未払金	393,076	536,190
未払費用	33,866	33,048
未払法人税等	5,997	11,296
未払消費税等	26,024	18,201
役員退職慰労引当金	-	130,000
その他	28,261	31,441
流動負債合計	503,241	784,856
固定負債		
長期未払金	37,829	37,003
受入保証金	121,240	118,240
資産除去債務	11,543	11,585
ポイント引当金	8,840	8,813
その他	23	-
固定負債合計	179,477	175,642
負債合計	682,718	960,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	129,496	129,496
利益剰余金	153,884	163,008
自己株式	13	13
株主資本合計	783,367	792,491
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	290	213
その他の包括利益累計額合計	290	213
純資産合計	783,657	792,704
負債純資産合計	1,466,376	1,753,204

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
売上高	848,275	876,247
売上原価	590,091	630,794
売上総利益	258,183	245,452
販売費及び一般管理費	¹ 215,690	¹ 206,332
営業利益	42,493	39,120
営業外収益		
受取利息	22	177
為替差益	2,386	-
貸倒引当金戻入額	1,570	-
その他	743	465
営業外収益合計	4,723	643
営業外費用		
為替差損	-	731
営業外費用合計	-	731
経常利益	47,216	39,032
特別利益		
短期売買利益受贈益	-	² 151,422
特別利益合計	-	151,422
特別損失		
役員退職慰労引当金繰入額	-	³ 130,000
店舗閉鎖損失	2,378	-
特別損失合計	2,378	130,000
税金等調整前四半期純利益	44,838	60,454
法人税、住民税及び事業税	6,498	11,667
法人税等調整額	25,453	-
法人税等合計	31,952	11,667
四半期純利益	12,886	48,786
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,886	48,786

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	12,886	48,786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	77
その他の包括利益合計	21	77
四半期包括利益	12,908	48,708
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,908	48,708
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	44,838	60,454
減価償却費	17,418	18,883
のれん償却額	487	1,738
店舗閉鎖損失	2,378	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,954	10,746
ポイント引当金の増減額(は減少)	-	26
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	130,000
受取利息及び受取配当金	22	194
売上債権の増減額(は増加)	15,040	9,765
たな卸資産の増減額(は増加)	776	118
仕入債務の増減額(は減少)	14,669	8,663
未払消費税等の増減額(は減少)	10,724	7,823
リース投資資産の増減額(は増加)	6,927	20,695
その他	43,289	21,680
小計	45,268	211,810
利息及び配当金の受取額	22	194
法人税等の支払額	10,871	6,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,419	205,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	18,543	30,893
差入保証金の差入による支出	6,400	11,349
差入保証金の回収による収入	14,600	-
貸付けによる支出	10,700	-
貸付金の回収による収入	-	6,408
その他	681	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,725	35,835
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	33,231	39,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,231	39,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	608	58
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	19,928	130,064
現金及び現金同等物の期首残高	357,249	348,441
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 337,321	1 478,505

【注記事項】

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
貸倒引当金繰入額	8,524千円	10,746千円
給与・手当	45,429	39,608
地代家賃	18,399	18,399
役員報酬	51,072	51,930
支払手数料	33,643	31,072

2 短期売買利益受贈益

当社は、平成27年11月27日付で、平成27年6月23日の異動日まで当社の親会社以外の支配株主、主要株主及び主要株主である筆頭株主であった青山洋一氏より、金融商品取引法第164条第1項に規定される特定有価証券の短期売買利益151,422千円についての申告及び返還を受け、同額を短期売買利益受贈益(特別利益)として計上いたしました。

親会社以外の支配株主、主要株主及び主要株主である筆頭株主の概要

- (1) 氏名：青山洋一
(2) 住所：東京都港区

なお、青山洋一氏は、平成26年12月17日以降平成27年6月23日の異動日に至るまで、当社の親会社以外の支配株主、主要株主及び主要株主である筆頭株主に該当してはおりませんが、現在はそのいずれにも該当してはおりません。

3 役員退職慰労引当金繰入額

当社は、平成27年12月22日開催の取締役会において、平成28年3月24日開催予定の臨時株主総会において、平成27年9月に退任いたしました前の取締役会長であり、当社の創業者でもある青山洋一氏に対し、その創業以来の功績に報いるため退職功労金の支給を付議することを決議いたしました。

この支出に備えるため引当金を計上し、役員退職慰労引当金繰入額(特別損失)130,000千円として処理いたしました。なお、当社の非上場の親会社等である創豪集団株式会社より、同議案に賛同する旨の意向表明書を受領しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	337,321千円	478,505千円
現金及び現金同等物	337,321千円	478,505千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月15日 取締役会	普通株式	33,437	3.00	平成26年6月30日	平成26年9月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月12日 取締役会	普通株式	39,662	3.50	平成27年6月30日	平成27年9月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	直営サロン 運営事業	B S サロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室支援 事業	計		
売上高	489,348	290,545	107,357	34,629	921,881	73,605	848,275
セグメント利益	5,304	129,526	5,296	13,939	154,067	111,573	42,493

(注)1. セグメント利益の調整額 111,573千円には、棚卸資産の調整額 104千円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用 111,468千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一
 般経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	直営サロン 運営事業	B S サロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室支援 事業	計		
売上高	545,929	282,145	98,562	35,940	962,577	86,330	876,247
セグメント利益 又は損失()	0	111,926	11,349	14,516	137,791	98,671	39,120

(注)1. セグメント利益の調整額 98,671千円には、棚卸資産の調整額98千円、各報告セグメントに配分してい
 ない全社費用 98,770千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一
 般経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1円16銭	4円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	12,886	48,786
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	12,886	48,786
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,145,952	11,332,052

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

株式会社エム・エイチ・グループ
取締役会 御中

監査法人 よつば総合事務所

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	神 門 剛
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	高 屋 友 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エム・エイチ・グループの平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年7月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エム・エイチ・グループ及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。